

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	969,844	928,415	1,901,325
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,712	18,500	12,592
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (千円)	24,699	50,247	33,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,253	65,115	40,594
純資産額 (千円)	1,922,061	2,038,797	1,993,047
総資産額 (千円)	4,148,859	4,427,995	4,377,098
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額 (円)	6.88	12.97	9.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	46.0	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,095	60,790	77,171
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,756	56,665	244,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,473	9,806	384,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	607,414	959,081	831,819

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.83	24.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第2四半期会計期間より当社の子会社であった大幸食品株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付で、当社の100%子会社であった「ふくおか製麺株式会社」を消滅会社とする吸収合併を行っております。また、平成27年9月14日付で、連結子会社であった「大幸食品株式会社」の全株式を「株式会社PLANNA」に譲渡しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の推進により、国内景気は回復基調を持って推移しているものの、円安の影響による輸入品価格の上昇等から、消費者の消費動向は低調に推移しており、外食産業におきましても、円安による原材料価格の上昇や人件費の上昇、異業種との競争が続くなど、依然として厳しい状況が続き、先行きに不透明感が残る状況となっております。

このような状況の中、当社におきましては、外食産業をとりまく厳しい経営環境を乗り越えるため、「企業価値の向上」及び「企業体質の強化・改革」を最重要課題とし、役員のみならず従業員一人ひとりが「経営者意識」、「当事者意識」を持ち、現状に甘んじることなく常に変革を意識し行動を行うことで、「Reactive（受動的）」思考から「Proactive（能動的）」思考へ意識改革を図ってまいりました。

その取り組みの一環として、当第2四半期会計期間におきましては、「連結子会社株式の譲渡」及び「固定資産の譲渡」を実施するとともに、平成27年8月31日に公表しましたとおり、資本業務提携先である株式会社アスラポート・ダイニング及び株式会社三久食品と共にポーランド共和国において和食材の製造・販売を手掛ける合弁会社の設立についての決議を行う等、今後の海外事業展開（欧州市場への進出）へ大きな一歩を踏み出しております。

さらに、当第2四半期会計期間において、中国青島での「日本式ラーメンビジネス」のノウハウ提供を行っており、今後、中国市場における「遣唐拉麺」の出店が加速することが予測されます。

以上の取り組みを行ったことにより、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は928百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益3百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）と減収増益となったものの、貸倒引当金繰入額23百万円を計上したことにより、経常損失18百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）となりました。

しかしながら、当第2四半期会計期間において、「連結子会社株式の譲渡」に伴い、関係会社株式売却益73百万円、さらに「固定資産の譲渡」に伴う固定資産売却益6百万円が発生したため、親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(外食事業)

当第 2 四半期連結累計期間における外食事業におきましては、新規顧客獲得と既存顧客のリピート率向上を図るため、「餃子190円」、「餃子半額」といった餃子をメインとした販促セールを行うとともに、昨年同様、地元スポーツ団体のマッチデースポンサーとして「山小屋マッチデー」を開催することで、「山小屋」、「ばさらか」及び「一康流」のブランディングの向上を図るとともに、Q S Cの徹底を積極的に行い「美味しさと快適な食の空間」に取り組む事により、店舗体質の改善に努めてまいりました。

さらに、「九州筑豊ラーメン」創業45周年を記念し、地元ラジオ局とのタイアップ企画によって誕生した新メニュー「鶏パイタンの親子つけ麺」、「秋のお月見ととろろスペシャル」を導入したことにより、特に北部九州及び山口県の店舗の一部の店舗では、前年同月を大きく上回る効果が現れる結果となりました。

今回のタイアップ企画の効果を活かし、10月及び11月におきましては山口県内における地元情報誌とのタイアップ企画「九州筑豊ラーメングループ山口地区合同感謝祭」を開催し、期間限定の「替え玉無料」等の販促セールの実施に加え、冬季限定メニュー「柚子玉ラーメン」及び「肉しょうがラーメン」の導入を告知する等、今後も、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいります。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は864百万円（同3.9%減）となり、利益面につきましては、営業利益41百万円（同2.8%増）となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間の店舗状況は、新規出店が 2 店舗（ F C 店 1 店舗、海外 1 店舗）、店舗の閉鎖が10店舗（ F C 店 6 店舗、海外 4 店舗）、「社員独立制度」等により直営店から F C 店へ転換した店舗は 2 店舗であります。当第 2 四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ 8 店舗減少して154店舗（直営店 6 店舗、 F C 店109店舗、海外39店舗）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の売上高は31百万円（同16.8%増）となり、営業利益14百万円（同303.5%増）となりました。

(外販事業)

第 1 企業の概況 2.事業の内容で述べたとおり、平成27年 4 月 1 日付で、当社の100%子会社であった「ふくおか製麺株式会社」を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社における外部販売事業の強化を図るべく、「外販部」を営業本部の傘下に置き、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

さらに、平成27年 9 月14日に公表しました「連結子会社株式の譲渡（非子会社化）及び特別利益（連結）並びに特別損失（個別）の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、今後の当社の経営戦略を検討した結果、当社の中核事業である「外食事業」に経営資源を集中すべきと判断し、連結子会社であった「大幸食品株式会社」の全株式を譲渡しております。

当第 2 四半期連結累計期間における外販事業の売上高は29百万円（同29.0%減）となり、営業損失21百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

今後、外販事業におきましては、外食事業における顧客ターゲットとの差別化を図り、プライベートブランドの充実化及び商材の拡大に加え E C サイトの確立を実施するとともに、効果的な広告宣伝の投入等で、新たな収益源の獲得に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加して959百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は60百万円（前年同四半期連結累計期間は4百万円の獲得）となり、前年同四半期と比べて56百万円の増加となりました。

これは主に、関係会社株式売却損益が73百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が65百万円増加及び売上債権の回収額が35百万円の増加並びに貸倒引当金23百万円増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は56百万円（前年同四半期連結累計期間は169百万円の使用）となり、前年同四半期と比べて226百万円の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が96百万円減少及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が87百万円増加並びに有形固定資産の売却による収入27百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は9百万円（前年同四半期連結累計期間は158百万円の獲得）となり、前年同四半期と比べて148百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金140百万円純減したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,873,000	3,873,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,873,000	3,873,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	3,873,000	-	1,002,050	-	799,750

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	737,500	19.04
(株)アスラポート・ダイニング	東京都港区高輪2-16-29	287,300	7.42
緒方 正年	北九州市小倉北区	239,300	6.18
ワイエスフード取引先持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8	188,400	4.86
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	140,400	3.63
緒方 秀憲	北九州市小倉南区	110,200	2.85
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	103,000	2.66
大陽製粉(株)	福岡市中央区那の津4-2-22	88,000	2.27
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	62,500	1.61
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	47,900	1.24
計	-	2,004,500	51.76

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が200株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,872,700	38,727	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,873,000	-	-
総株主の議決権	-	38,727	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,334	1,024,598
売掛金	156,905	132,888
商品及び製品	123,610	110,487
仕掛品	4,844	4,199
原材料及び貯蔵品	16,557	14,435
その他	51,860	72,163
貸倒引当金	1,623	1,946
流動資産合計	1,231,488	1,356,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,087,164	1,044,642
機械装置及び運搬具(純額)	51,301	50,412
土地	1,602,647	1,585,604
その他(純額)	17,515	16,565
有形固定資産合計	2,758,629	2,697,224
無形固定資産		
その他	10,627	9,444
無形固定資産合計	10,627	9,444
投資その他の資産		
投資有価証券	104,003	116,171
繰延税金資産	32,112	19,096
敷金及び保証金	116,120	111,421
その他	142,166	159,096
貸倒引当金	18,050	41,286
投資その他の資産合計	376,352	364,499
固定資産合計	3,145,609	3,071,169
資産合計	4,377,098	4,427,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,749	89,273
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	493,591	513,182
未払法人税等	5,153	7,475
賞与引当金	25,357	26,767
ポイント引当金	1,221	748
資産除去債務	739	939
その他	221,274	205,228
流動負債合計	1,035,087	1,043,615
固定負債		
長期借入金	1,065,346	1,074,699
退職給付に係る負債	65,643	62,461
役員退職慰労引当金	51,354	45,287
資産除去債務	48,169	46,421
その他	118,449	116,711
固定負債合計	1,348,962	1,345,582
負債合計	2,384,050	2,389,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	154,513	185,396
株主資本合計	1,988,152	2,019,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,632	20,860
退職給付に係る調整累計額	737	1,097
その他の包括利益累計額合計	4,895	19,763
純資産合計	1,993,047	2,038,797
負債純資産合計	4,377,098	4,427,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	969,844	928,415
売上原価	471,246	462,836
売上総利益	498,598	465,578
販売費及び一般管理費	502,587	462,356
営業利益又は営業損失 ()	3,989	3,222
営業外収益		
受取利息	2,538	2,897
受取配当金	49	53
協賛金収入	822	529
違約金収入	2,413	7,004
その他	1,396	1,676
営業外収益合計	7,220	12,160
営業外費用		
支払利息	8,089	8,574
貸倒引当金繰入額	158	23,719
その他	1,695	1,589
営業外費用合計	9,942	33,883
経常損失 ()	6,712	18,500
特別利益		
固定資産売却益	-	6,648
関係会社株式売却益	-	73,105
特別利益合計	-	79,753
特別損失		
固定資産除却損	0	2,291
特別損失合計	0	2,291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	6,712	58,961
法人税、住民税及び事業税	5,322	3,756
法人税等調整額	12,664	4,958
法人税等合計	17,986	8,714
四半期純利益又は四半期純損失 ()	24,699	50,247
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	24,699	50,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24,699	50,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,150	15,227
退職給付に係る調整額	402	359
その他の包括利益合計	1,553	14,867
四半期包括利益	26,253	65,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,253	65,115
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,712	58,961
減価償却費	50,923	49,945
貸倒引当金の増減額(は減少)	497	23,559
賞与引当金の増減額(は減少)	1,737	1,517
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,298	821
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	918
受取利息及び受取配当金	2,587	2,950
支払利息	8,089	8,574
関係会社株式売却損益(は益)	-	73,105
有形固定資産除売却損益(は益)	0	4,356
売上債権の増減額(は増加)	18,413	17,018
たな卸資産の増減額(は増加)	22,110	10,997
仕入債務の増減額(は減少)	19,236	3,878
その他	10,177	25,017
小計	32,594	68,925
利息及び配当金の受取額	2,373	3,157
利息の支払額	8,218	8,725
法人税等の支払額	22,654	2,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,095	60,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	18,002	18,002
有形固定資産の取得による支出	116,713	20,579
無形固定資産の取得による支出	4,800	902
有形固定資産の売却による収入	-	27,640
資産除去債務の履行による支出	-	2,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	87,123
貸付けによる支出	38,967	19,500
貸付金の回収による収入	3,529	3,729
敷金及び保証金の回収による収入	3,388	4,549
その他	1,808	4,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,756	56,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	230,930	271,055
配当金の支払額	10,595	19,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,473	9,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,187	127,262
現金及び現金同等物の期首残高	614,602	831,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,414	959,081

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、大幸食品株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売手数料	3,060千円	9,964千円
荷造運搬費	33,063	32,863
役員報酬	34,369	35,134
給与諸手当	171,948	154,613
賞与引当金繰入額	21,603	21,108
退職給付費用	2,822	2,352
水道光熱費	24,405	18,558
減価償却費	13,224	11,857
賃借料	39,578	34,245
ポイント引当金繰入額	1,205	748
役員退職慰労引当金繰入額	9,748	821

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	672,927千円	1,024,598千円
預入期間が3か月を超える定期預金	65,512	65,516
現金及び現金同等物	607,414	959,081

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,757千円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	892,378	26,605	38,750	957,734	12,110	969,844	-	969,844
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,370	78	2,409	9,858	-	9,858	9,858	-
計	899,748	26,683	41,160	967,593	12,110	979,703	9,858	969,844
セグメント利益 又は損失()	40,397	3,585	20,569	23,413	2,304	25,718	29,708	3,989

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 29,708千円には、セグメント間取引消去280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,988千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	864,353	31,166	28,509	924,030	4,385	928,415	-	928,415
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	699	699	-	699	699	-
計	864,353	31,166	29,209	924,729	4,385	929,114	699	928,415
セグメント利益 又は損失()	41,511	14,469	21,797	34,184	571	34,756	31,533	3,222

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 31,533千円には、セグメント間取引消去381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 31,915千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、平成27年9月14日付で、当社の連結子会社であった大幸食品株式会社の株式を全て株式会社PLANANAに譲渡しました。

なお、この譲渡は平成27年9月14日開催の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社PLANANA

(2) 分離した事業の内容

すりごまの製造販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、すりごまの製造販売事業を行う大幸食品株式会社を平成16年4月に子会社化し、グループ企業として共に事業を展開して参りました。

この度、今後の当社の経営戦略を検討した結果、当社の中核事業である外食事業に経営資源を集中すべきと判断し、保有する大幸食品株式会社の株式の全てを譲渡することと致しました。

(4) 事業分離日

平成27年9月14日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 73,105千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 144,190千円

固定資産 17,080千円

資産合計 161,270千円

流動負債 6,079千円

固定負債 9,677千円

負債合計 15,757千円

(3) 会計処理

移転したすりごまの製造販売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

外販事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

第1四半期連結累計期間の期末をみなし売却日として事業分離を行っており、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業の第1四半期連結累計期間に係る損益を含めております。

	累計期間
売上高	14,911千円
営業利益	600千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	6円88銭	12円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	24,699	50,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 () (千円)	24,699	50,247
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,585,700	3,873,000

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。